

# 衆議院総務委員会ニュース

平成23.6.16 第177回国会第21号

6月16日(木) 第21回の委員会が開かれました。

- 1 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等の一部を改正する法律案  
(内閣提出第4号)  
現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律案  
(内閣提出第83号)
- ・片山総務大臣、鈴木総務副大臣、松下経済産業副大臣、阿久津内閣府大臣政務官、和田内閣府大臣政務官、逢坂総務大臣政務官、尾立財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、 について質疑を終局しました。
  - ・ に対し、塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
  - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 共産)
  - ・ に対し、古賀敬章君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、西博義君(公明)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 - 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 藤田 憲彦君(民主)

- ・地方公共団体の条例で指定することにより個人住民税の寄附金税額控除の対象とできることとなるが、対象法人の範囲については、完全に地方公共団体の任意とするのか、総務省から一定の基準又はガイドラインを示すのか、総務大臣政務官に伺いたい。
- ・寄附金税制の改正による初年度及び平年度の減収見込額を総務大臣政務官に伺いたい。

## 石田 真敏君(自民)

- ・平成23年度の税制改正に係る地方税法等の一部を改正する法律案が成立しておらず、一部を分離して審議するという異常事態になったことについて、大臣の所感を伺いたい。
- ・国会及び政治家に対する不信感に繋がっている震災復興を絡めた一連の動きに対する所感を唯一の民間閣僚である大臣に伺いたい。
- ・今国会で改正された特定非営利活動促進法による新たな特定非営利活動法人の認定制度について、内閣府は、今後の詳細な制度設計の段階で地方公共団体の意見をどのように吸い上げていくのか、総務大臣政務官に伺いたい。また、地方公共団体の意見をどのようにバックアップしていくのか、大臣に伺いたい。
- ・全国知事会から特定非営利活動法人の認定に係る監督事務を行う職員に法人の法人税関係の書類の閲覧権を付与

すべしとの意見が出されるなど、地方公共団体に認定事務の執行面での懸念があることについて、大臣の見解を伺いたい。

## 橘 慶一郎君(自民)

- ・「社会保障と税の一体改革」における地方消費税に係る今後の進め方について、大臣の見解を伺いたい。
- ・個人住民税に係る上場株式等の配当所得等に係る軽減税率の適用期限を2年間延長する理由を総務大臣政務官に伺いたい。
- ・外国人留学生の寄宿舍の用に供する不動産に係る納税義務の免除措置及び郵便貯金・簡易生命保険管理機構の業務用資産に対する固定資産税の減免措置を廃止する理由を総務大臣政務官に伺いたい。

## 西 博義君(公明)

- ・社会保障と税の一体改革の「社会保障改革案」について現在検討されている修正は、地方公共団体が行う社会保障施策を含む社会保障全体を踏まえて行うのか、和田内閣府大臣政務官及び大臣に伺いたい。
- ・人的控除の見直しについては、検討すべき問題点があり、法案を一度撤回し、十分議論した上で再提案した方がよいと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の法案に盛り込まれている「ブランド・ギビング」の制度について、説明していただきたい。

### **塩川 鉄也君（共産）**

- ・福島第一原発事故に係る避難区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域のそれぞれの区域内人口及び各区域から区域外に避難した者の数について、経済産業副大臣に伺いたい。
- ・調査する機関によって避難者数が異なり、実態を反映していない状況であり、政府として責任をもった数字を出す必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・原発事故の避難者等に係る地方税の減免措置については、地区の区分等による機械的な線引きを行わず、やむなく避難している避難者全てを対象とすべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### **重野 安正君（社民）**

- ・復興構想会議において復興財源は所得税や法人税を中心とするという意見が出ている中で、法人実効税率の引下

げについて今後どのように対応していくのか、財務大臣政務官に伺いたい。

- ・個人住民税に係る上場株式等の配当所得等について勤労所得の平均的な税率の半分の税率で課税することの当否及び軽減する理由を大臣に伺いたい。

### **柿澤 未途君（みんな）**

- ・復興財源は特別会計を設けて区分経理するとともに、復興庁に予算決済の権限を全面的に委ねるべきであると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・第2次補正予算について、その編成が滞っていることにより市町村が復興計画の策定に二の足を踏む結果となっていることについての所感と提出時期の見通しを大臣に伺いたい。